

第11期

運用報告書(全体版)

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

【2020年7月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）」は、2020年7月7日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2009年7月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日経平均株価採用(225種)の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
7期(2016年7月7日)	15,584	197	△24.0	15,276.24	△25.0	93.8	5.9	931
8期(2017年7月7日)	20,325	262	32.1	19,929.09	30.5	96.9	2.7	481
9期(2018年7月9日)	22,491	263	12.0	22,052.18	10.7	96.5	2.8	613
10期(2019年7月8日)	21,966	472	△0.2	21,534.35	△2.3	96.2	3.2	624
11期(2020年7月7日)	23,058	390	6.7	22,614.69	5.0	95.7	4.1	550

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドの当初設定元本は、設定日の前営業日における日経平均株価(225種)の終値に10,000分の1.03の率を乗じて得た額(小数点第三位を四捨五入します。)としております。設定日の前営業日(2009年7月7日)の日経平均株価(225種)の終値は9,647.79円となりましたので、当ファンドの当初設定元本は1口当たり0.99円(1万円当たり9,900円)となっております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(225種)		株式組入比率	株式先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年7月8日	円 21,966	% -	円 21,534.35	% -	% 96.2	% 3.2
7月末	21,945	△0.1	21,521.53	△0.1	98.0	1.6
8月末	21,121	△3.8	20,704.37	△3.9	96.7	3.2
9月末	22,344	1.7	21,755.84	1.0	97.3	2.6
10月末	23,543	7.2	22,927.04	6.5	95.7	4.1
11月末	23,911	8.9	23,293.91	8.2	96.8	2.8
12月末	24,312	10.7	23,656.62	9.9	96.6	3.1
2020年1月末	23,834	8.5	23,205.18	7.8	93.4	6.4
2月末	21,728	△1.1	21,142.96	△1.8	96.6	3.3
3月末	19,637	△10.6	18,917.01	△12.2	93.6	6.1
4月末	20,941	△4.7	20,193.69	△6.2	93.2	6.7
5月末	22,674	3.2	21,877.89	1.6	93.3	6.4
6月末	23,125	5.3	22,288.14	3.5	95.1	4.7
(期末) 2020年7月7日	円 23,448	% 6.7	円 22,614.69	% 5.0	% 95.7	% 4.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年7月9日～2020年7月7日）



期 首：21,966円

期 末：23,058円（既払分配金（税引前）：390円）

騰落率： 6.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替え時などに発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年7月9日～2020年7月7日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する先行き懸念などから一時下落する場面がありましたが、米中通商協議が妥結するとの期待が高まり、2020年1月中旬にかけて堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場は急落しました。その後は、主要国の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感されたほか、感染拡大ペースの鈍化に伴い各国で経済活動を再開する動きが投資家心理の改善につながり、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月9日～2020年7月7日)

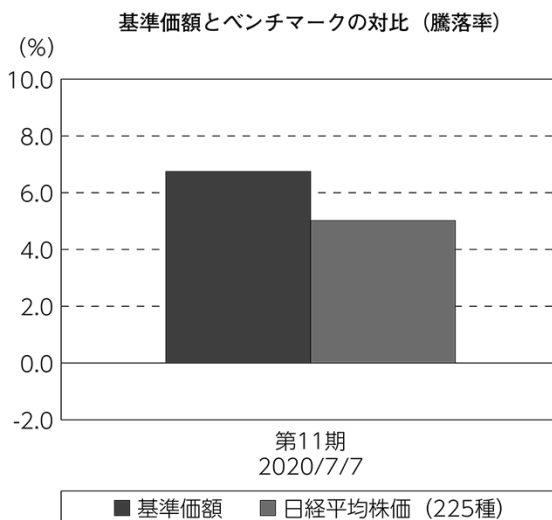
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（25種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月9日～2020年7月7日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（25種）の騰落率を1.73%上回りました。また、トラッキングエラーは1.28%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（25種）です。

分配金

（2019年7月9日～2020年7月7日）

当ファンドは、毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり390円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第11期
	2019年7月9日～ 2020年7月7日
当期分配金	390
（対基準価額比率）	1.663%
当期の収益	390
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,158

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	0.548	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	130	0.578	
期中の平均基準価額は、22,426円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

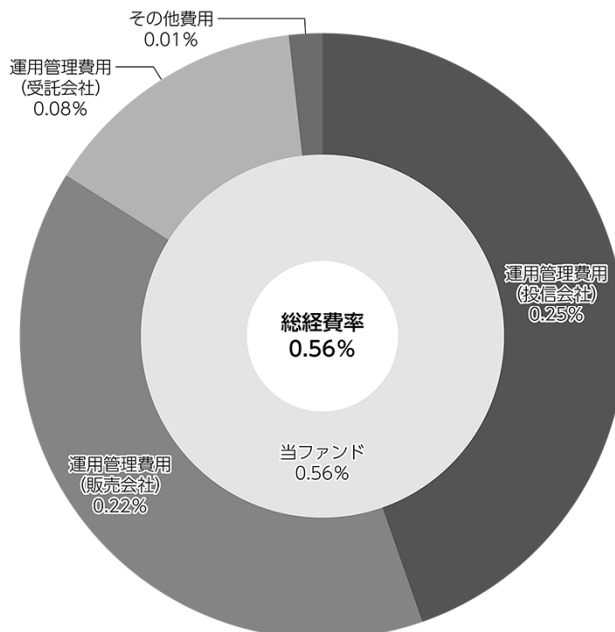
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年7月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 425,574	千円 1,049,615	千口 468,325	千円 1,163,776

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,487,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,383,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年7月7日)

利害関係人との取引状況

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 157	百万円 19.7	%	百万円 87	百万円 12.6	%

平均保有割合 8.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	28.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 238,414	千口 195,664	千円 549,112

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 549,112	% 95.8
コール・ローン等、その他	23,885	4.2
投資信託財産総額	572,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	572,997,476
コール・ローン等	12,058,122
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	549,112,864
未収入金	11,826,490
(B) 負債	22,678,852
未払収益分配金	9,307,900
未払解約金	11,841,968
未払信託報酬	1,499,011
未払利息	13
その他未払費用	29,960
(C) 純資産総額(A-B)	550,318,624
元本	236,277,000
次期繰越損益金	314,041,624
(D) 受益権総口数	238,664,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,058円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,3058円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は281,406,165円、期中追加設定元本額は561,325,833円、期中一部解約元本額は606,454,998円です。

○損益の状況（2019年7月9日～2020年7月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 305
受取利息	3
支払利息	△ 308
(B) 有価証券売買損益	69,673,004
売買益	146,738,482
売買損	△ 77,065,478
(C) 信託報酬等	△ 3,222,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,450,151
(E) 前期繰越損益金	△ 1,095,532
(F) 追加信託差損益金	257,994,905
(配当等相当額)	(94,813,223)
(売買損益相当額)	(163,181,682)
(G) 計(D+E+F)	323,349,524
(H) 収益分配金	△ 9,307,900
次期繰越損益金(G+H)	314,041,624
追加信託差損益金	257,994,905
(配当等相当額)	(99,446,309)
(売買損益相当額)	(158,548,596)
分配準備積立金	56,046,719

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,939,188円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	55,415,431円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	257,994,905円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	323,349,524円
分配対象収益(1万口当たり)	13,548円
分配金額	9,307,900円
分配金額(1万口当たり)	390円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	390円
支払開始日	2020年7月13日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年7月7日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,566,963千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	10	11	11	5,137
マルハニチロ	1	1.1	1.1	2,344
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	4	4.4	4.4	2,884
建設業 (2.0%)				
コムシスホールディングス	11	11	11	34,430
大成建設	2.2	2.2	2.2	8,525
大林組	11	11	11	10,923
清水建設	11	11	11	9,471
長谷工コーポレーション	2	2.2	2.2	2,967
鹿島建設	5.5	5.5	5.5	6,930
大和ハウス工業	11	11	11	27,291
積水ハウス	11	11	11	22,753
日揮ホールディングス	11	11	11	12,507
千代田化工建設	10	—	—	—
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	11	11	11	17,204
明治ホールディングス	2.2	2.2	2.2	18,744
日本ハム	5.5	5.5	5.5	23,980
サッポロホールディングス	2	2.2	2.2	4,391
アサヒグループホールディングス	11	11	11	41,283
キリンホールディングス	11	11	11	24,530
宝ホールディングス	11	11	11	10,516
キッコーマン	11	11	11	55,660
味の素	11	11	11	19,283
ニチレイ	5.5	5.5	5.5	17,160
日本たばこ産業	11	11	11	21,752
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1	1.1	1.1	1,632
ユニチカ	1	1.1	1.1	386
帝人	2	2.2	2.2	3,687

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東レ	11	11	11	5,522
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	10	11	11	5,302
日本製紙	1	1.1	1.1	1,602
化学 (8.1%)				
クラレ	11	11	11	11,803
旭化成	11	11	11	9,370
昭和電工	1	1.1	1.1	2,611
住友化学	10	11	11	3,575
日産化学	11	11	11	61,380
東ソー	5.5	5.5	5.5	7,964
トクヤマ	2	2.2	2.2	5,394
デンカ	2	2.2	2.2	5,693
信越化学工業	11	11	11	137,225
三井化学	2	2.2	2.2	4,908
三菱ケミカルホールディングス	5	5.5	5.5	3,436
宇部興産	1	1.1	1.1	1,987
日本化薬	11	11	11	11,990
花王	11	11	11	95,997
D I C	1	1.1	1.1	2,931
富士フィルムホールディングス	11	11	11	51,601
資生堂	11	11	11	76,824
日東電工	11	11	11	65,780
医薬品 (9.7%)				
協和キリン	11	11	11	30,426
武田薬品工業	11	11	11	41,734
アステラス製薬	55	55	55	95,617
大日本住友製薬	11	11	11	15,345
塩野義製薬	11	11	11	70,037
中外製薬	11	33	33	181,170
エーザイ	11	11	11	93,434
第一三共	11	11	11	94,281

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	11	11	49,577
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.4	4.4	10,265
ENEOSホールディングス	10	11	4,249
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	8,420
ブリヂストン	11	11	37,752
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	2.2	2.2	6,842
日本板硝子	1	1.1	424
日本電気硝子	3.3	3.3	5,527
住友大阪セメント	1	1.1	4,086
太平洋セメント	1	1.1	2,665
東海カーボン	11	11	11,044
TOTO	5.5	5.5	22,880
日本碍子	11	11	15,730
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1	1.1	1,120
神戸製鋼所	1	1.1	407
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	1.1	867
大太平洋金属	1	1.1	1,703
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	10	11	2,024
三井金属鉱業	1	1.1	2,437
東邦亜鉛	1	1.1	1,674
三菱マテリアル	1	1.1	2,501
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,286
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,128
古河電気工業	1	1.1	2,915
住友電気工業	11	11	13,970
フジクラ	10	11	3,619
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1	1.1	1,807
東洋製織グループホールディングス	11	11	12,969
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	2	2.2	3,482
オークマ	2.2	2.2	10,087
アマダ	11	11	9,372
小松製作所	11	11	24,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2.2	5,018
日立建機	11	11	32,890
クボタ	11	11	17,292
荏原製作所	2	2.2	5,627
ダイキン工業	11	11	199,815
日本精工	11	11	8,767
NTN	10	11	2,332
ジェイテクト	11	11	9,075
日立造船	2	2.2	825
三菱重工業	1	1.1	2,840
I H I	1	1.1	1,728
電気機器 (20.6%)			
日清紡ホールディングス	11	11	8,481
コニカミノルタ	11	11	4,136
ミネベアミツミ	11	11	21,659
日立製作所	2.2	2.2	7,598
三菱電機	11	11	15,565
富士電機	2.2	2.2	6,525
安川電機	11	11	44,880
オムロン	11	11	80,960
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2.2	4,065
日本電気	1	1.1	6,039
富士通	1.1	1.1	14,333
沖電気工業	1	1.1	1,162
セイコーエプソン	22	22	26,928
パナソニック	11	11	10,744
ソニー	11	11	82,522
TDK	11	11	115,830
アルプスアルパイン	11	11	15,433
横河電機	11	11	18,458
アドバンテス	22	22	149,820
カシオ計算機	11	11	20,339
ファナック	11	11	214,940
京セラ	22	22	128,370
太陽誘電	11	11	36,740
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	11,836
キヤノン	16.5	16.5	35,070
リコー	11	11	8,679
東京エレクトロン	11	11	329,340

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	11	11	46,695
三井E&Sホールディングス	1	1.1	473
川崎重工業	1	1.1	1,731
日産自動車	11	11	4,386
いすゞ自動車	5	5.5	5,264
トヨタ自動車	11	11	74,470
日野自動車	11	11	7,821
三菱自動車工業	1	1.1	292
マツダ	2	2.2	1,454
本田技研工業	22	22	60,885
スズキ	11	11	42,185
SUBARU	11	11	24,827
ヤマハ発動機	11	11	18,447
精密機器 (4.0%)			
テルモ	44	44	177,496
ニコン	11	11	9,691
オリンパス	44	44	89,254
シチズン時計	10	11	3,784
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	11	64,273
凸版印刷	5.5	5.5	9,443
大日本印刷	5.5	5.5	13,436
ヤマハ	11	11	54,505
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1	1.1	349
中部電力	1	1.1	1,464
関西電力	1	1.1	1,168
東京瓦斯	2	2.2	5,701
大阪瓦斯	2	2.2	4,690
陸運業 (1.9%)			
東武鉄道	2	2.2	7,700
東急	5.5	5.5	7,881
小田急電鉄	5.5	5.5	14,261
京王電鉄	2.2	2.2	13,156
京成電鉄	5.5	5.5	18,122
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	8,000
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	6,266
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,501

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	1	1.1	6,171
ヤマトホールディングス	11	11	29,843
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1	1.1	1,669
商船三井	1	1.1	2,190
川崎汽船	1	1.1	1,204
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1	1.1	2,732
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	15,345
情報・通信業 (11.8%)			
Zホールディングス	4	4.4	2,371
トレンドマイクロ	11	11	67,760
スカパーJ SATホールディングス	1	1.1	454
日本電信電話	2.2	4.4	10,925
KDDI	66	66	212,784
NTTドコモ	1	1.1	3,187
東宝	1	1.1	4,136
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	64,405
コナミホールディングス	11	11	38,775
ソフトバンクグループ	66	66	408,540
卸売業 (1.7%)			
双日	1	1.1	256
伊藤忠商事	11	11	25,547
丸紅	11	11	5,350
豊田通商	11	11	30,085
三井物産	11	11	17,319
住友商事	11	11	13,678
三菱商事	11	11	24,970
小売業 (12.5%)			
J.フロントリテイリング	5	5.5	3,806
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	6,754
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	38,269
ファミリーマート	44	44	77,704
高島屋	5	5.5	4,664
丸井グループ	11	11	20,625
イオン	11	11	28,138
ファーストリテイリング	11	11	685,960

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	10	11	3,795
新生銀行	1	1.1	1,398
あおぞら銀行	1	1.1	2,064
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	11	4,681
りそなホールディングス	1	1.1	410
三井住友トラスト・ホールディングス	1	1.1	3,316
三井住友フィナンシャルグループ	1	1.1	3,385
千葉銀行	10	11	5,632
ふくおかフィナンシャルグループ	2	2.2	3,729
静岡銀行	11	11	7,645
みずほフィナンシャルグループ	10	11	1,474
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	10	11	5,232
野村ホールディングス	10	11	5,434
松井証券	11	11	9,350
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	10,466
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	9,807
ソニーフィナンシャルホールディングス	2	2.2	5,715
第一生命ホールディングス	1	1.1	1,502
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	25,877
T&Dホールディングス	2	2.2	2,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	11	11	12,782	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	10	11	5,093	
三井不動産	11	11	20,504	
三菱地所	11	11	17,396	
東京建物	5	5.5	6,633	
住友不動産	11	11	30,992	
サービス業 (6.1%)				
エムスリー	—	26.4	128,700	
ディー・エヌ・エー	3	3.3	4,382	
電通グループ	11	11	28,204	
サイバーエージェント	2.2	2.2	14,014	
楽天	11	11	11,000	
リクルートホールディングス	33	33	120,219	
日本郵政	11	11	8,465	
東京ドーム	5	—	—	
セコム	11	11	104,676	
合 計	株数・金額	1,924	1,997	6,905,809
	銘柄数<比率>	225	225	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 293	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第18期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	（ベンチマーク）	期中落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰	落率	（ベンチマーク）	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月6日	26,720	—	22,487.94	—	94.1	5.7
9月末	28,845	8.0	24,120.04	7.3	96.2	3.7
10月末	26,239	△ 1.8	21,920.46	△ 2.5	93.4	6.4
11月末	26,756	0.1	22,351.06	△ 0.6	95.1	4.8
12月末	24,013	△ 10.1	20,014.77	△ 11.0	93.1	6.9
2019年1月末	24,922	△ 6.7	20,773.49	△ 7.6	93.2	6.6
2月末	25,678	△ 3.9	21,385.16	△ 4.9	94.7	5.1
3月末	25,666	△ 3.9	21,205.81	△ 5.7	95.0	4.8
4月末	26,953	0.9	22,258.73	△ 1.0	96.4	3.3
5月末	24,961	△ 6.6	20,601.19	△ 8.4	95.7	4.2
6月末	25,820	△ 3.4	21,275.92	△ 5.4	95.7	4.2
7月末	26,118	△ 2.3	21,521.53	△ 4.3	98.0	1.6
8月末	25,148	△ 5.9	20,704.37	△ 7.9	96.7	3.2
(期末)						
2019年9月6日	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2018年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年9月7日～2019年9月6日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを要因に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.09%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (5) (1)	% 0.024 (0.020) (0.005)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	6	0.024	
期中の平均基準価額は、25,926円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		281	860,170	291	791,643
		(61)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,943	百万円 4,164	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 187	% 21.7	百万円 860	百万円 89	% 11.3	百万円 791

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	11	11	6,644
マルハニチロ	1.1	1.1	2,971
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4.4	4.4	3,989
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	11	11	32,274
大成建設	2.2	2.2	8,294
大林組	11	11	10,956
清水建設	11	11	9,955
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2,541
鹿島建設	11	5.5	7,227
大和ハウス工業	11	11	37,059
積水ハウス	11	11	21,813
日揮	11	11	14,234
千代田化工建設	11	—	—
食料品 (4.2%)			
日清製粉グループ本社	11	11	21,549
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,258
日本ハム	5.5	5.5	22,302
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,537
アサヒグループホールディングス	11	11	55,880
キリンホールディングス	11	11	23,017
宝ホールディングス	11	11	11,451
キッコーマン	11	11	52,525
味の素	11	11	20,801
ニチレイ	5.5	5.5	13,051
日本たばこ産業	11	11	24,238
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.1	1.1	1,526
ユニチカ	1.1	1.1	348
帝人	2.2	2.2	4,301
東レ	11	11	8,364

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	11	11	5,533
日本製紙	1.1	1.1	1,970
化学 (8.4%)			
クラレ	11	11	13,805
旭化成	11	11	10,822
昭和電工	1.1	1.1	3,089
住友化学	11	11	5,302
日産化学	11	11	49,500
東ソー	5.5	5.5	7,650
トクヤマ	2.2	2.2	5,013
デンカ	2.2	2.2	6,243
信越化学工業	11	11	122,870
三井化学	2.2	2.2	5,062
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	4,283
宇部興産	1.1	1.1	2,286
日本化薬	11	11	13,266
花王	11	11	84,865
D I C	—	1.1	3,124
富士フィルムホールディングス	11	11	51,073
資生堂	11	11	95,238
日東電工	11	11	57,475
医薬品 (7.8%)			
協和キリン	11	11	21,846
武田薬品工業	11	11	40,590
アステラス製薬	55	55	83,050
大日本住友製薬	11	11	19,800
塩野義製薬	11	11	63,272
中外製薬	11	11	85,580
エーザイ	11	11	58,168
第一三共	11	11	77,528
大塚ホールディングス	11	11	48,719
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	11	—	—

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
出光興産	—	4.4	12,839
JXTGホールディングス	11	11	4,997
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	11,440
ブリヂストン	11	11	45,056
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	2.2	2.2	7,007
日本板硝子	1.1	1.1	701
日本電気硝子	3.3	3.3	7,616
住友大阪セメント	11	1.1	4,944
太平洋セメント	1.1	1.1	3,038
東海カーボン	11	11	11,968
TOTO	5.5	5.5	21,560
日本碍子	11	11	16,148
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.1	1,643
神戸製鋼所	1.1	1.1	618
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	1,398
日新製鋼	1.1	—	—
大太平洋金属	—	1.1	2,389
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,057
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,593
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,173
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,876
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,710
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,535
古河機械金属	1.1	—	—
古河電気工業	1.1	1.1	2,612
住友電気工業	11	11	14,195
フジクラ	11	11	3,905
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.1	1.1	1,595
東洋製織グループホールディングス	11	11	17,644
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	2.2	2.2	4,573
オークマ	2.2	2.2	11,814
アマダホールディングス	11	11	12,628
小松製作所	11	11	25,663

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2.2	6,864
日立建機	11	11	25,927
クボタ	11	11	17,198
荏原製作所	2.2	2.2	5,770
ダイキン工業	11	11	154,825
日本精工	11	11	9,933
NTN	11	11	3,289
ジェイテクト	11	11	13,046
日立造船	2.2	2.2	701
三菱重工業	1.1	1.1	4,519
IHI	1.1	1.1	2,469
電気機器 (19.2%)			
日清紡ホールディングス	11	11	8,855
コニカミノルタ	11	11	8,404
ミネベアミツミ	11	11	19,140
日立製作所	11	2.2	8,630
三菱電機	11	11	14,668
富士電機	11	2.2	6,952
安川電機	11	11	41,580
オムロン	—	11	62,260
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2.2	3,984
日本電気	1.1	1.1	5,093
富士通	11	1.1	9,454
沖電気工業	1.1	1.1	1,566
セイコーエプソン	22	22	31,812
パナソニック	11	11	9,353
ソニー	11	11	69,960
TDK	11	11	101,640
アルプスアルパイン	11	11	21,373
パイオニア	11	—	—
横河電機	11	11	21,439
アドバンテスト	22	22	101,420
カシオ計算機	11	11	17,215
ファナック	11	11	204,655
京セラ	22	22	144,078
太陽誘電	11	11	24,695
SCREENホールディングス	2.2	2.2	13,992
キャノン	16.5	16.5	46,068
リコー	11	11	10,560

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	11	11	220,055
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	11	11	50,556
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	919
川崎重工業	1.1	1.1	2,371
日産自動車	11	11	7,414
いすゞ自動車	5.5	5.5	6,358
トヨタ自動車	11	11	77,330
日野自動車	11	11	9,537
三菱自動車工業	1.1	1.1	506
マツダ	2.2	2.2	2,037
本田技研工業	22	22	60,148
スズキ	11	11	46,156
S U B A R U	11	11	32,285
ヤマハ発動機	11	11	19,690
精密機器 (3.4%)			
テルモ	22	44	137,104
ニコン	11	11	14,916
オリンパス	11	44	61,380
シチズン時計	11	11	5,643
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	11	70,400
凸版印刷	11	5.5	9,856
大日本印刷	5.5	5.5	13,145
ヤマハ	11	11	50,765
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	558
中部電力	1.1	1.1	1,678
関西電力	1.1	1.1	1,398
東京瓦斯	2.2	2.2	5,756
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,164
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	2.2	2.2	7,293
東急	5.5	5.5	10,362
小田急電鉄	5.5	5.5	13,178
京王電鉄	2.2	2.2	14,234
京成電鉄	5.5	5.5	23,265
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	11,005
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.1	1.1	22,869
日本通運	1.1	1.1	6,006
ヤマトホールディングス	11	11	19,965
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.1	1.1	1,871
商船三井	1.1	1.1	2,978
川崎汽船	1.1	1.1	1,349
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	1.1	1.1	3,956
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	5.5	14,542
情報・通信業 (10.9%)			
ヤフー	4.4	4.4	1,249
トレンドマイクロ	11	11	55,660
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	462
日本電信電話	2.2	2.2	11,123
K D D I	66	66	186,219
NTTドコモ	1.1	1.1	2,952
東宝	1.1	1.1	5,038
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	75,570
コナミホールディングス	11	11	55,330
ソフトバンクグループ	33	66	308,088
卸売業 (2.1%)			
双日	1.1	1.1	369
伊藤忠商事	11	11	24,090
丸紅	11	11	7,652
豊田通商	11	11	38,170
三井物産	11	11	18,909
住友商事	11	11	18,210
三菱商事	11	11	29,755
小売業 (14.6%)			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	6,660
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,833
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	42,405
ファミリーマート	11	44	111,672
高島屋	5.5	5.5	6,484
丸井グループ	11	11	23,265
イオン	11	11	20,773
ファーストリテイリング	11	11	716,650

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,169
新生銀行	1.1	1.1	1,580
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,729
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	5,717
りそなホールディングス	1.1	1.1	465
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,911
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,878
千葉銀行	11	11	5,918
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2.2	4,052
静岡銀行	11	11	8,052
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,742
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	11	11	5,218
野村ホールディングス	11	11	4,868
松井証券	11	11	9,757
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,322
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,286
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.2	5,099
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,650
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,360	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	11	11	13,123	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,271	
三井不動産	11	11	28,325	
三菱地所	11	11	22,324	
東京建物	5.5	5.5	8,046	
住友不動産	11	11	43,043	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,794	
電通	11	11	40,150	
サイバーエージェント	—	2.2	9,680	
楽天	11	11	10,824	
リクルートホールディングス	33	33	107,415	
日本郵政	11	11	10,626	
東京ドーム	5.5	5.5	5,423	
セコム	11	11	100,892	
合 計	株数・金額	1,901	1,952	6,412,389
	銘柄数<比率>	224	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	169	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,412,389	97.1
コール・ローン等、その他	194,025	2.9
投資信託財産総額	6,606,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,606,414,454
コール・ローン等	181,757,236
株式(評価額)	6,412,389,880
未収入金	5,643,088
未収配当金	5,954,250
差入委託証拠金	670,000
(B) 負債	13,335,345
未払解約金	13,333,500
未払利息	346
その他未払費用	1,499
(C) 純資産総額(A-B)	6,593,079,109
元本	2,560,618,540
次期繰越損益金	4,032,460,569
(D) 受益権総口数	2,560,618,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,748円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5748円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,650,607,684円、期中追加設定元本額は881,817,037円、期中一部解約元本額は971,806,181円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|-------------------|----------------|
| 日本インデックスオープン225 | 1,459,893,466円 |
| 日本インデックス225DCファンド | 816,392,610円 |
| 日経225インデックス・オープン | 255,987,583円 |
| 日本株式・Jリートバランスファンド | 28,344,881円 |

○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,643,794
受取配当金	139,808,494
受取利息	2,113
その他収益金	11,824
支払利息	△ 178,637
(B) 有価証券売買損益	△ 319,069,709
売買益	398,171,136
売買損	△ 717,240,845
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,014,680
取引益	69,290,200
取引損	△ 83,304,880
(D) その他費用等	△ 27,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 193,467,634
(F) 前期繰越損益金	4,431,745,059
(G) 追加信託差損益金	1,393,555,663
(H) 解約差損益金	△1,599,372,519
(I) 計(E+F+G+H)	4,032,460,569
次期繰越損益金(I)	4,032,460,569

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。